



産廃処分場 反対訴え

日立市民団体がシンポ

県関与の新たな産業廃棄物最終処分場の候補地として、県が日立市諏訪町の採石場跡地を選定したことを巡り、建設に反対する市民団体によるシンポジウムが19日、同市若葉町1丁目の市民会館で開かれた。講師やパネリストは「処分場ができて地域振興が果たされたケースは聞いたことがない」「魅力的な諏訪の地を守っていきたい」などとそれぞれ訴えた。

シンポジウムは「県産業・廃棄物最終処分場建設に反対する連絡会」などで構成し、約170人の市民が集



新たな産廃最終処分場を巡り、建設に反対する市民団体が開いたシンポジウムで発言するパネリスト＝日立市若葉町

まった。ごみ問題に詳しい坂本博之弁護士が講演し、「最終処分場は例外なき欠陥物」と指摘。「反対するのは地域エゴでは全くない」と呼び掛けた。その上で「処分場を（経営的に）維持するにはごみを集めないとい

けず、循環型社会とは相いれない」と強調。地域振興策についても「何かを建てる」といった形で、お金で住民の同意を取るのには邪道だ」と批判した。

茨城大名菅教授の鈴木鐸士さんは地形などから「谷底に巨大容量の処分場を造るには積み上げないといけない。ごみの山を築くようなものだ」と説明し、「処分場の場所としては最も不適当」との考えを示した。

候補地に近い私立つくしんぼ保育園の保育士、山本奈央子さんは園児たちの様子を紹介しながら、「搬入ルートが変わっても意味がない。処分場ができると環境が壊される恐れがある」と力説した。このほか、同連絡会のメンバーが豊富な湧水がある同市の水源

を守る必要性を訴えかけるとともに、県に対し住民監査請求したことも説明した。

最後に、処分場建設計画の撤回を求めるアピールを採択した。

最終処分場は昨年5月、県が候補地を発表し、市に対し受け入れを要請。小川春樹市長はこれまで、市民

や市議会などの動向を慎重に見極めた上で判断する考えを表明している。

市議会は処分場整備に関する特別委員会が16日に受け入れを容認する方向を打ち出し、22日の同特別委で最終確認する。定例会最終日の25日、本会議で市議会としての態度を決定する見通しだ。

(川崎勉)